

## 生徒指導・教育相談・特別支援教育における実践研究の動向と課題

三浦 巧也 大正大学人間学部  
 橋本 創一 東京学芸大学教育実践研究支援センター  
 堂山 亞希 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科  
 田口 禎子 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科  
 熊谷 亮 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科  
 近藤 綾子 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科

**要旨**：生徒指導や教育相談及び特別支援教育に関連する実践研究を収集・分析を行い、その動向を明確にすることで、特別な教育的ニーズのある児童生徒への効果的な支援のあり方について検討することを目的とした。通常学級に在籍する児童生徒を対象とした実践を収集するため、生徒指導研究と教育心理学研究及びLD研究に掲載された、2002年から2012年の実践研究166本を対象とした。集計の結果、中学・高校生を対象とした実践は少数であることが明らかとなった。また、支援体制を検討する実践も散見される程度であることが示された。今後は、思春期の特別な教育的ニーズのある生徒に対する効果的な教育実践の確立と、各学校の多様性・独自性を考慮した支援体制の構築に向けた実践を積み重ねていくことが、児童生徒の学校適応向上の一翼となる可能性が示唆された。

**Key Words**： 生徒指導，教育相談，特別支援教育，実践研究

### ● I. はじめに

2011年度の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省、2013)<sup>14)</sup>において、中学・高等学校における暴力行為及びいじめの件数は、前年度と比較して減少している。また、中学校における不登校数は減少している一方、高等学校では増加している。不登校のきっかけとして、不安などの情緒的混乱やいじめを除く友人関係をめぐる問題が理由として高率であった。件数の増減は見られたものの依然として何らかの個別に支援を必要とする児童生徒が止むことはないのが現状である。

従来、上記の諸問題に対する支援は、実際の教育現場に存在する枠組みの中で、改善及び支援のあり方を考えていく教育臨床学的視点に立って取組まれてきた。そして、生徒に対する支援実践に関する研究は、生徒指導や教育相談及び特別支援教育という分野ごとに分かれて報告されてきた。

しかしながら、実際に学校現場で生じる児童生徒への支援では、明確な分野に分けて支援を行うというよりは、むしろ個別の配慮を要する生徒と一括りにして、様々な取り組みがなされてきたのであろう。

そこで、本研究は、生徒指導や教育相談及び特別支援教育に関係する実践研究を収集・分析を行い、実践研究の動向を明確にすることで、特別な教育的ニーズのある児童生徒への効果的な支援のあり方について検討することを目的とした。

### ● II. 方法

#### 1. 分析内容

臨床心理学の専門家2名(筆者・大学教員)によって、学術論文の選定を行った。通常学級・園に在籍する児童生徒を対象とした実践を収集するため、生徒指導研究と教育心理学研究及びLD研究の3誌に掲載された実践研究・報告166本を分析対象とした。生徒指導研究が2002

年に創刊されたことを踏まえ、2002年から2012年の10年間分の学術論文を分析に使用した。

## 2. 分析方法

臨床心理学を専門とする大学院生4名と、専門家2名(筆者・大学教員1名)によって、内容の妥当性を検討した上で実践研究の内容をカテゴリー化した。

まず、対象児童生徒については、「学齢前」「小学校」「中学校」「高等学校」「その他」「不明」の6つに分類した。

次に、対象者への支援内容については、「集団」「個別」「その他」の3領域に分けた。また、対象児童生徒のタイプを、「定型発達児」「発達障害(自閉症・広汎性発達障害・高機能自閉症・アスペルガー障害・LD・ADHD等を含む)」「対人関係の課題」「学習の課題」「不登校」「いじめ」「その他」の7つに分類した。

最後に、研究の目的については、「支援の有効性」「支援体制・授業の有効性」「教授方法・授業教材の開発」「その他」の4つに分類した。

各カテゴリーについて、単純集計を行った。

## III. 結果

### 1. 実践研究の論文数

実践研究の論文数は、生徒指導研究が25本(15.2%)、教育心理学研究が73本(44.5%)、LD研究が66本(40.2%)、合計166本を分析対象とした。年間平均15.1本(標準偏差=2.47)であることが示された。また、2008年に発刊された実践研究・報告の論文数が最も多いことが示された(19本, 11.4%)(Table1)。

### 2. 対象児童生徒

小学生を対象とした実践が最も多いことが示された(85本, 51.2%)。一方で、中学校(38本, 22.9%)・高等学校(20本, 12.0%)と学年が上がるにつれて、論文数が減少していることが明らかとなった(Table2)。

Table 1 実践研究・報告論文数 (n=166)

年	教育心理学会		LD学会		生徒指導学会		総計	
	数	%	数	%	数	%	数	%
2002	5	3.0	9	5.4	3	1.8	17	10.2
2003	7	4.2	6	3.6	2	1.2	15	9.0
2004	4	2.4	9	5.4	4	2.4	17	10.2
2005	5	3.0	5	3.0	3	1.8	13	7.8
2006	8	4.8	6	3.6	2	1.2	16	9.6
2007	10	6.0	6	3.6	1	0.6	17	10.2
2008	6	3.6	8	4.8	5	3.0	19	11.4
2009	10	6.0	4	2.4	2	1.2	16	9.6
2010	9	5.4	2	1.2	1	0.6	12	7.2
2011	6	3.6	4	2.4	2	1.2	12	7.2
2012	3	1.8	7	4.2	2	1.2	12	7.2
計	73	44.0	66	39.8	27	16.3	166	100.0

Table 2 対象児童生徒 (n=166)

年	学齢前		小学校		中学校		高校		その他		不明	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
2002	0	0.0	9	5.4	3	1.8	0	0.0	4	2.4	1	0.6
2003	1	0.6	7	4.2	6	3.6	0	0.0	1	0.6	0	0.0
2004	1	0.6	10	6.0	2	1.2	1	0.6	0	0.0	3	1.8
2005	2	1.2	6	3.6	4	2.4	1	0.6	0	0.0	0	0.0
2006	0	0.0	9	5.4	3	1.8	4	2.4	0	0.0	0	0.0
2007	0	0.0	8	4.8	6	3.6	3	1.8	0	0.0	0	0.0
2008	0	0.0	10	6.0	2	1.2	5	3.0	2	1.2	0	0.0
2009	1	0.6	10	6.0	4	2.4	1	0.6	0	0.0	0	0.0
2010	2	1.2	5	3.0	3	1.8	2	1.2	0	0.0	0	0.0
2011	1	0.6	6	3.6	4	2.4	1	0.6	0	0.0	0	0.0
2012	1	0.6	5	3.0	1	0.6	2	1.2	2	1.2	1	0.6
計	9	5.4	85	51.2	38	22.9	20	12.0	9	5.4	5	3.0

### 3. 支援内容

集団に向けた支援(88本, 53.7%)については、定型発達児に向けた実践が最も多いことが示された(63本, 38.4%)。例えば、生徒の多様性を活かしたピア・サポート活動(田中, 2004<sup>25</sup>)、小学生を対象にした構成的グループエンカウンター(葛西・枝川, 2005<sup>27</sup>)や、抑うつ症状に対する認知行動療法プログラム(佐藤・今城・戸ヶ崎・石川・佐藤・佐藤, 2009<sup>19</sup>)等の有効性が検討された。

また、集団支援のうち特別な教育的ニーズのある児童・生徒への支援では、発達障害のある児童生徒への実践が最も多かった(20本, 12.2%)。他者との関係作りに必要とされる「約束」を支援目標とした実践(山本・小坂, 2008<sup>31</sup>)や、仲間作り・居場所作りの形成を支援した実践(芦澤・宇根, 2002<sup>2</sup>)、高橋, 2010<sup>24</sup>)の有効性が検討された。

個別支援(53本, 32.3%)では、発達障害のある生徒に向けた実践が最も多いことが示された(28本, 17.1%)。対象児童生徒別にみると、小学生の発達障害のある児童に対する個別支援は22本(10.0%)で、最も多いことが示された。特に、読み書きに困難さがある児童への実践が多く(例えば、服部, 2002<sup>4</sup>)、渡邊・長澤, 2007<sup>28</sup>)、田辺・服部, 2002<sup>26</sup>)、また、計算等の算数等の学習面に関する実践も検討されている(秋元・黛, 2002<sup>1</sup>)、服部・田辺, 2002<sup>5</sup>)。

一方で、中学校の発達障害のある生徒に対する個別支援は4本(1.8%)であった。高校生では2本(0.9%)と、学年が上がるにつれて論文数が減少していることが明らかとなった(Table3)。中学・高校生への個別支援では、社会的なスキルの獲得を目的とした対人面や生活面に関する実践がなされている(河村・久末・河村・納富, 2003<sup>9</sup>)、井口・石川・村上, 2010<sup>6</sup>)、藤井, 2006<sup>3</sup>)。(Table3)。

### 4. 研究目的

定型発達児(65本, 28.9%)への支援目的は、支援体制や授業実践の有効性に関する目的が最も多かった(38本, 16.9%)。支援体制については、生徒指導の事例より、指導体制の構築を検討した実践(真鍋, 2012<sup>11</sup>)や、単一中学校の事例を基に、教育相談システムの構築を検討した実践(相楽・石隈, 2005<sup>18</sup>)等が報告された。また、授業実践については、児童生徒の意欲や自尊感情の向上を目的とした実践(例えば、高橋, 2002<sup>23</sup>)、山森, 2003<sup>30</sup>)、川井・吉田・宮元・山中, 2006<sup>8</sup>)、理科教育に関する授業実践(例えば、高垣・田爪・松瀬, 2007<sup>21</sup>)、高垣・田爪・中西・波・佐々木, 2009<sup>22</sup>)、教授・学習方略の効果を検討した実践(例えば、松沼, 2007<sup>12</sup>)・2008<sup>13</sup>)等がなされた。

定型発達児以外の特別な教育的ニーズ(発達障害・対人関係面の課題・学習面の課題・不登

Table 3 支援内容 (n=219, 重複含む)

	学齢前		小学校		中学校		高校		その他		計	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
<b>集団支援</b>												
定型発達児	5	2.3	28	12.8	16	7.3	12	5.5	2	0.9	63	28.8
発達障害	1	0.5	12	5.5	5	2.3	0	0.0	2	0.9	20	9.1
対人関係	1	0.5	5	2.3	6	2.7	0	0.0	0	0.0	12	5.5
学習	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	1	0.5
不登校	0	0.0	2	0.9	1	0.5	0	0.0	2	0.9	5	2.3
いじめ	0	0.0	1	0.5	1	0.5	0	0.0	0	0.0	2	0.9
その他	0	0.0	3	1.4	0	0.0	1	0.5	0	0.0	4	1.8
<b>個別支援</b>												
定型発達児	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.5
発達障害	0	0.0	22	10.0	4	1.8	2	0.9	0	0.0	28	12.8
対人関係	0	0.0	10	4.6	4	1.8	1	0.5	0	0.0	15	6.8
学習	1	0.5	14	6.4	7	3.2	1	0.5	0	0.0	23	10.5
不登校	0	0.0	2	0.9	5	2.3	5	2.3	0	0.0	12	5.5
いじめ	0	0.0	0	0.0	1	0.5	3	1.4	0	0.0	4	1.8
その他	0	0.0	0	0.0	4	1.8	4	1.8	0	0.0	8	3.7
<b>その他</b>												
発達障害	0	0.0	8	3.7	0	0.0	0	0.0	1	0.5	9	4.1
学習	0	0.0	2	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.9
不登校	0	0.0	2	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.9
その他	1	0.5	5	2.3	1	0.5	0	0.0	1	0.5	8	3.7

校・いじめ)のある児童生徒を対象とした実践では、支援内容の有効性を検討する研究・報告が多いことが示された(112本, 49.8%)。特に、発達障害児を対象とした支援の効果を検証する研究・報告が多くみられた(46本, 20.4%)。特に、社会性やコミュニケーションスキルの獲得を目的とした実践(例えば、落合・井澤, 2005<sup>15)</sup>, 岡部・奥野・染木・芳川・沢宮, 2008<sup>16)</sup>)や、不登校生徒への進路や登校復帰を目的とした支援(例えば、瀬戸, 2004<sup>20)</sup>, 小野, 2011<sup>17)</sup>, 小林, 2005<sup>10)</sup>, 山口, 2008<sup>29)</sup>)等が報告された。一方で、支援体制や授業の有効性を検討する研究は散見される程度であることが示された(5本, 2.2%)(Table4)。

#### ● IV. 考察

3誌による10年間分の実践研究・報告において、2008年に発表された論文数が最も多かった。学術論文は通常、受理されるまでに1年程度の時間を要することを考慮すると、2007年度に投稿数が多かったことが推測される。2007年(平成19年)は、特別支援教育が学校教育法に位置付けられた年であるため、教育実践に熱が入った時代であると考えられる。

対象児童生徒について、件数が最も多かったのは小学生を対象とした定型発達児への集団による支援であることが示された。また、中学・高校と学年が上がるにつれて論文数は減少しており、特に個別支援による実践研究は、散見される程度であった。このことは、中学・高校生の心理社会的発達課題の一つである、アイデンティティの確立と関連し、不安や葛藤等の生きにくさといった心理的な問題が複雑に関わ

っているため、実践としてまとめることが難しい可能性が考えられる。あるいは、小学校よりも特別な教育的ニーズへの支援に対する意識や動機づけが高まっていないことが影響していると推測される。いずれにしても、思春期の特別な教育的ニーズのある生徒への支援を確立させていくことが、生徒指導上の諸問題の改善と学校適応の向上に繋がるのではないかと考える。

また、特別な教育的ニーズに対する支援の有効性を検討する実践研究・報告は多いことが示された。児童生徒の特性やニーズに応じた支援が展開されていることが推測されたが、支援体制そのものを検討した実践はごく少数であった。加えて、全ての実践研究において、学校のタイプや多様性・独自性を考慮した、包括的な教育実践のモデルは検討されていないことが示唆された。

例えば、高等学校においては、就職者や進路未決定者など生徒の進路が多様となっている普通科高校(東京都, 2013)<sup>27)</sup>や、チャレンジスクール等の単位制高校及び私立中高一貫教育校があり、それぞれのニーズに合った支援体制の検討が望まれよう。さらに、中学校では、公立学校大多数が進学するが、首都圏では私立校に受験する生徒も増えてきていることを鑑み、中学校においても学校のタイプを考慮した支援体制を構築していく必要性が推測される。

このように、特色が異なる学校に在籍する生徒の実態や支援のあり方を把握し、それぞれの学校の多様性・独自性に応じた支援体制を構築・運用していくことが、生徒の学校適応を促す支援体制の構築には重要であると考察された。

Table4 研究目的 (n=225, 重複含む)

	支援の有効性		支援体制・授業の有効性		教授方法・授業教材の開発		その他		計	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
定型発達児	18	8.0	38	16.9	7	3.1	2	0.9	65	28.9
発達障害児	46	20.4	1	0.4	10	4.4	1	0.4	58	25.8
対人関係	24	10.7	0	0.0	4	1.8	0	0.0	28	12.4
学習	21	9.3	3	1.3	2	0.9	0	0.0	26	11.6
不登校	16	7.1	1	0.4	3	1.3	0	0.0	20	8.9
いじめ	5	2.2	0	0.0	3	1.3	0	0.0	8	3.6
その他	9	4.0	1	0.4	9	4.0	1	0.4	20	8.9
定型発達児以外	112	49.8	5	2.2	22	9.8	1	0.4	140	62.2
計	139	61.8	44	19.6	38	16.9	4	1.8	225	100.0

## 文 献

- 1) 秋元有子・黛雅子(2002): 数詞とその読み書き・計算に困難を示した男児. LD 研究, 11(1), pp42-48.
- 2) 芦澤清音・宇根本聡(2002): 思春期を迎えた LD 児及びその周辺児の居場所作り・仲間作りの取り組みー中学生を中心とした遊びのグループの実践を通してー. LD 研究, 11(1), pp49-59.
- 3) 藤井隆(2006): 仲間と信頼を軸にした人間関係への気づきー高機能自閉症と診断された A 君の変容に関する実践報告ー. 生徒指導学研究, pp72-81.
- 4) 服部美佳子(2002): 平仮名の読みに著しい困難を示す児童への指導に関する事例研究. 教育心理学研究, 50(4), pp476-486.
- 5) 服部由起子・田辺朋江(2002): "Functional academics"の獲得を目指した境界知能の LD 児への学カ指導(その 2)ー算数指導の実践報告ー. LD 研究, 11(2), pp177-182.
- 6) 井口彰子・石川健介・村上幸(2010): 発達障害のある中学生を対象とした買い物行動の形成ー支払スキル, 硬貨の弁別, および適切な商品選択の改善ー. LD 研究, 19(2), pp147-156.
- 7) 葛西真記子・枝川弘明(2005): 小学生児童のリーダー体験を取り入れた構成的グループエンカウンター. 生徒指導学研究, 4, pp72-82.
- 8) 川井栄治・吉田寿夫・宮元博章・山中一英(2006): セルフ・エスティームの低下を防ぐための授業の効果に関する研究 - ネガティブな事象に対する自己否定的な認知への反駁の促進 -. 教育心理学研究, 54(1), pp112-123.
- 9) 河村暁・久末聡美・河村あゆみ・納富恵子(2003): 中学生の LD 児およびその周辺児を対象とした社会生活力の育成を目指した取り組み. LD 研究, 12(1), pp45-55.
- 10) 小林朋子(2005): スクールカウンセラーによる行動コンサルテーションが教師の援助行動および児童の行動に与える影響についてー周囲とのコミュニケーションが少ない不登校児童のケースからー. 教育心理学研究, 53(2), pp263-272.
- 11) 真鍋孝徳(2012): 生徒指導事例の質的研究による指導体制確立と指導場面の指標に関する実践研究. 生徒指導学研究, 11, pp70-80.
- 12) 松沼光泰(2007): 学習内容の体制化と図作成方略が現在完了形の学習に及ぼす効果教育心理学研究, 55(3), pp414-425.
- 13) 松沼光泰(2008): 学習者の不十分な知識を修正する教授方法に関する研究ー等位接続詞 and の学習をめぐるー. 教育心理学研究, 56(4), pp548-559.
- 14) 文部科学省(2013): 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm).
- 15) 落合由香・井澤信三(2005): 高機能自閉症児における社会的コミュニケーション行動に関連する問題分析に基づいた包括的支援. LD 研究, 14(3), pp326-335.
- 16) 岡部良太・奥野誠一・染木史緒・芳川玲子・沢宮容子(2008): 衝動性のコントロールに困難を示す小3男児へのソーシャルスキル指導ー挙手行動に焦点を当ててー. LD 研究, 17(2), pp181-190.
- 17) 小野昌彦(2011): 包括的支援アプローチ適用による学校対応のまずさに深く関連した中学生不登校の再登校支援. 生徒指導学研究, 10, pp69-77.
- 18) 相楽直子・石隈利紀(2005): 教育相談のシステム構築と援助サービスに関する研究ーA 中学校の実践を通してー. 教育心理学研究, 53(4), pp579-590.
- 19) 佐藤寛・今城知子・戸ヶ崎泰子・石川信一・佐藤容子・佐藤 正二(2009): 児童の抑うつ症状に対する学級規模の認知行動療法プログラムの有効性. 教育心理学研究, 57(1), pp111-123.
- 20) 瀬戸美奈子(2004): 進路形成に着目した不登校生徒の支援過程ー家庭訪問による中学生への支援事例からー. 生徒指導学研究, 3, pp80-89.
- 21) 高垣マユミ・田爪宏二・松瀬歩(2007): 相互教授と概念変容教授を関連づけた学習環境の設定による概念変化の促進ー溶解時の質量保存の事例的検討ー. 教育心理学研究, 55(3), pp426-737.
- 22) 高垣マユミ・田爪宏二・中西良文・波 巖・佐々木昭弘(2009): 理科授業における動機づけ機能を組み込んだ教授方略の効果ー小学理科「水溶液の性質」の事例を通してー. 教育心理学研究, 57(2), pp223-236.
- 23) 高橋あつ子(2002): 自己肯定感促進のための実験授業が自己意識の変化に及ぼす効果. 教育心理学研究, 50(1), pp103-112.
- 24) 高橋真琴(2010): 発達障害のある子どもたちへのインフォーマルな「居場所づくり」の取り組みについてーボランティアと子どもたちとの関わりを通してー. LD 研究, 19(2), pp157-166.
- 25) 田中将之(2004): 年輩生徒による教育支援システム導入の試みー生徒の多様性を活かしたピア・サポート活動ー. 生徒指導学研究, 3, pp90-99.

- 26)田辺朋江・服部由起子(2002)："Functional academics"の獲得を目指した境界知能の LD 児への学カ指導(その 1) -読み書き指導の実践報告-. LD 研究, 11(2), pp171-176.
- 27)東京都教育委員会(2013).「都立高校中途退学者等追跡調査」報告書.
- 28)渡邊正基・長澤正樹(2007): 読み書き障害の児童に対する音読と作文による読み書き指導. LD 研究, 16(2), pp145-153.
- 29)山口弘美(2008): 思春期に達した AD/HD を有する不登校傾向のある生徒への支援—母親のカウンセリングを通して—. LD 研究, 17(2), pp171-180.
- 30)山森光陽(2003): 中学校英語科の観点別学習状況の評価における関心・意欲・態度の評価の検討 - 多変量一般化可能性理論を用いて -. 教育心理学研究, 51(2), pp195-204.
- 31)山本木ノ実・小坂浩嗣(2008): 生徒との関係づくりにおける「約束」の意義と効果—保健室における養護教諭の実践事例を通じて—. 生徒指導学研究, 7, pp98-108.

(受稿 H26. 5. 22, 受理 H24. 7. 10)